

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ミマキエンジニアリング							
代表者名	氏名	池田 和明	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県東御市滋野乙2182-3							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	29 電気機械器具製造業						
主たる事業の概要	コンピュータ周辺機器及びソフトウェアの開発・製造・販売 (業務用インクジェットプリンタの開発・製造・販売)							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外 (任意提出) の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2198	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	37	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所：本社総務 所在地：東御市滋野乙2182-3 閲覧時間：営業日 8:20～17:20
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

企業活動の結果として生じる温室効果ガスの排出を抑制させるために、次の事項に対して優先的に取り組みます。

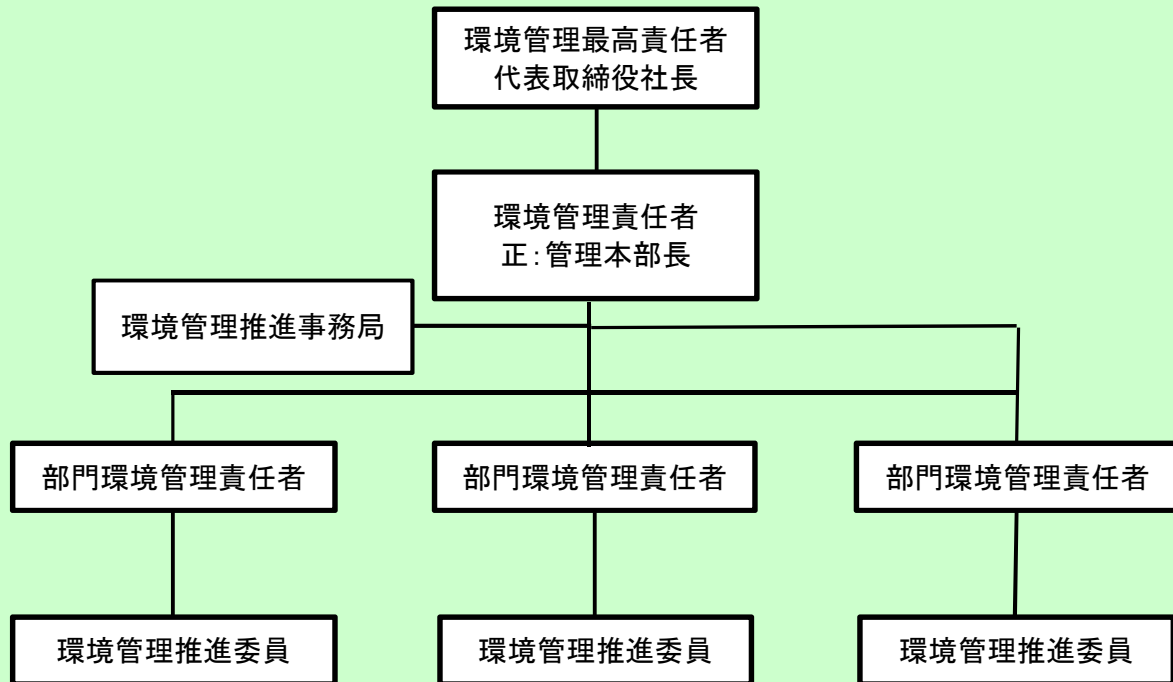
①電気・燃料等，資源やエネルギーの使用量を低減する。

②当社製品の環境配慮設計を推進する。

③当社環境配慮製品の拡販，顧客の環境ニーズを強化する。

この基本方針は，全従業員に周知徹底し，環境保全に対する意識向上に努め，全従業員をあげて推進します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



※温暖化対策責任者・・・環境管理責任者
計画書作成担当者・・・環境管理推進事務局

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,851	t-CO ₂	売上高	330	単位	億円	
25年度	調整後排出量	2,811	t-CO ₂	基準原単位	11.67	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	3,735	t-CO ₂	目標原単位	11.31	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.08	%		
目標設定に関する説明	<p>売上の増減に応じて、使用面積、電気設備の稼働時間も変動するため、売上高を原単位の指標とする。 電気使用量の増減には空調使用量が大きく影響するため、クールビズ・ウォームビズ等の施策を推進し、原単位での年1%の削減を図る。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,128	t-CO ₂	売上高	330.00	単位	億円	
	調整後排出量	4,098	t-CO ₂	原単位	12.51	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(7.20)	%	削減率	(7.20)	%		
排出量等の増減理由	<p>建物使用面積、電気設備の稼働時間が増えた為、排出量の大幅な増となった。特に、空調使用量が大きく影響している。</p>							
第二年度	排出量	4,217	t-CO ₂	売上高	379.00	単位	億円	
	調整後排出量	4,194	t-CO ₂	原単位	11.13	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(9.51)	%	削減率	4.62	%		
排出量等の増減理由	<p>建物を増床した為、電気設備及びエネルギー量の排出量が大幅に増となった。</p>							
第三年度	排出量	4,512	t-CO ₂	売上高	392.00	単位	億円	
	調整後排出量	4,479	t-CO ₂	原単位	11.51	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(17.17)	%	削減率	1.37	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>業容拡大に伴い、営業所の追加と工場を増設し、また食堂を併設したことによる昼間のエネルギー消費量が増加した。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	105571	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	111	t-CO ₂	削減率	99.89	%
26年度						
排出量等の増減理由	・台数増加により排出量も増加している。なお、基準排出量から減少している数値だが、基準年度排出量が換算違いしていると考えられる。					
第二年度	排出量	129	t-CO ₂	削減率	99.87	%
27年度						
排出量等の増減理由	・台数増加に伴い排出量も増加している。基準排出量から減少している数値だが、基準年度排出量が換算違いしていると考えられる。					
第三年度	排出量	122	t-CO ₂	削減率	99.88	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・台数増加に伴い排出量も増加している。基準排出量から減少している数値だが、基準年度排出量が換算違いしていると考えられる。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201 照明器具の高効率化	H27	2.25	H27	2.25
2	エネ起	150205 人感センサーの設置	H26	0.6	H26	0.6
3	エネ起	130101 空調の効率的活用	H26	0.6		
4	エネ起	150104 変圧器の高効率化	H27	24		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1040		30	23	33
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	5	3,851	6	4,128	8	4,217	8	4,512
合計	5	3,851	6	4,128	8	4,217	8	4,512

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	3	3	3	3
合計	3	3	3	3
自動車総数	25	27	33	37
次世代車導入割合	12	11.1	9.1	8.1

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO41001	2008年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 窓への遮熱フィルム増設 空調吹き出し口へのファンの増設 扇風機の社内配布 省エネ講習会の実施 網戸の設置
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 空調吹き出し口へのファンの増設 扇風機の社内配布 網戸の設置 照明器具LEDへ変更 人感センサー設置
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 照明器具LEDへの変更 人感センサー設置 扇風機の社内配布 窓へ網戸の設置
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 照明器具LEDへの変更 人感センサー設置 扇風機の社内配布 老朽化したエアコンの更新

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> デマンド監視装置の設置による電力使用状況の監視 空調の設定温度基準の設定 人感センサーの設置 不要照明OFFの周知徹底 	
その他	特になし	